

代表質問(要旨)



議員 田所 嘉徳
いばらき自選出
筑西市方式
分割

地方分権による豊かさの実現

議員 地方に力がないために豊かさを実感できる社会づくりができない。国は、子ども手当などで費用負担の一部を押し付け、地方の自律性を損ねてきた。道州制など新たな枠組みを視野に入れながら、地方分権による豊かさの実現のため、いかに国と渡り合っていくのか。

知事 国の地域主権改革は道半ばであると言わざるを得ない。税財政制度についても、国の財政再建に重点が置かれる懸念があり、監視が必要である。権限・財源がしっかり地方に移譲されれば、都道府県の規模でも地方分権は実現できると考えるが、今後とも、地方分権による豊かさの実感できる社会づくりのために全力を尽くしていく。

●質問者	9月12日(水)	田所 嘉徳 (いばらき自民党)
		青山 大人 (民主党)
	9月13日(木)	江田 隆記 (自民県政クラブ)
		田村 けい子 (公明党)

第3回定例会の主な日程

平成24年第3回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月7日(金) 本会議 (開会、知事提出議案説明)
- 9月12日(水) 本会議 (代表質問・質疑)
- 9月13日(木) 本会議 (一般質問・質疑)
- 9月14日(金) 本会議 (一般質問・質疑)
- 9月18日(火) 本会議 (一般質問・質疑)
- 9月19日(水) 常任委員会
- 9月20日(木) 常任委員会
- 9月21日(金) 常任委員会
- 9月24日(月) 本会議 (予算関係議案常任委員長報告等)
- 9月25日(火) 決算特別委員会
- 9月26日(水) 予算特別委員会
- 9月27日(木) 調査特別委員会
- 9月28日(金) 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会を開催し、調査を行いました。

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員はいずれかの質問方式を選択できるようになりました。

- 一括方式
- 分割方式

県政課題等の項目を一括して質問し、一括して答弁を求める質問の方式。

県政課題等の項目ごとに質問を行い、その都度、答弁を求める質問の方式。

採択された請願

(全文はホームページでご覧になれます)

- ◆保健福祉委員会
- 茨城の子どもたちを放射能から守る対策を求める請願
- ◆文教警察委員会
- 教育予算の拡充を求める請願
- 茨城の子どもたちを放射能から守る対策を求める請願

可決された主な議案

議員提出

- 茨城県水源地域保全条例 ほか六件

知事提出

- ◆平成二十四年度補正予算関係
- 一般会計予算(一件)
- 特別会計予算(一件)
- 企業会計予算(二件)
- ◆条例の制定
- 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づき指定猟法禁止区域等を表示する標識の寸法を定める条例 ほか一件
- ◆条例の一部改正
- いばらき量子ビーム研究センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県環境影響評価条例の一部を改正する条例
- 茨城県医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例
- ◆その他
- 地方自治法第一七九条第一項の規定に基づく専決処分について ほか九件

農林水産業の復興

議員 昨年、国は、原発事故の収束を宣言したが、放射性物質による出荷制限や風評被害など深刻な状態が続いている。大震災や竜巻、降ひょうなど相次ぐ災害によって、本県農業の地位の低下も懸念される。いかに農林水産業の復興を図るのか。

知事 農林水産物の徹底検査と迅速でわかりやすい結果公表に努める。また、商談会やキャンペーンの実施による販路開拓を図るほか、十一月に銀座にオープンするアンテナショップや復興いばらき県民まつりにおいて積極的なPRを展開する。引き続き、生産と販売の両面から支援し、復興に全力で取り組む。

いじめ問題への対応

議員 いじめを防ぐには、注意深い観察によって、子供達の心の動きや背景にある病理をいち早く察知しなければならぬ。子供達が自律的にいじめに向かわないよう、未然防止の環境づくりも重要である。いじめ問題

地域医療再生計画の推進

議員 筑西・下妻医療圏の新中核病院の整備は、地域医療再生計画の柱となるものだが、事業推進のためには、県の担う役割が大きい。国との交渉や連携する大学との橋渡しなどの技術的助言が不可欠である。新中核病院の必要性とその実現方策は。

知事 この地域に急性期医療の機能を有し、医科大学からの継続的な医師派遣が見込める新中核病院は必要。実現に向けて、地元の動向を注視しながら、しっかりと対応していく。医師確保のための調整や整備・運営財源の確保などの協力・助言を行う。

建築物の耐震化の促進

議員 県内公立小中学校の耐震化率は全国ワースト三位で、倒壊などの危険性が高いものが約二百棟もある。新耐震基準を満たさない建物が多いことも問題である。小中学校や県有施設、民間建築物の耐震化をいかに進めるのか。

知事 小中学校の耐震化率100%を目指してさらに努力するよう、市町村に働きかける。県有施設の改修スケジュールを見直すこと



耐震化が完了した県立笠間高校

可決された意見書

- 茨城の子どもたちを放射能から守るために原発事故子ども被災者支援法に基づく適切な対応を求める意見書
- 李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書
- 中国における邦人・日系企業等の保護とわが国の領土・主権の護持に関する意見書
- 「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書
- 教育予算の拡充を求める意見書
- 最終処分場選定過程の透明性の確保を求める意見書

可決された主な議案

議員提出

- 茨城県水源地域保全条例 ほか六件

知事提出

- ◆平成二十四年度補正予算関係
- 一般会計予算(一件)
- 特別会計予算(一件)
- 企業会計予算(二件)
- ◆条例の制定
- 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づき指定猟法禁止区域等を表示する標識の寸法を定める条例 ほか一件
- ◆条例の一部改正
- いばらき量子ビーム研究センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県環境影響評価条例の一部を改正する条例
- 茨城県医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例
- ◆その他
- 地方自治法第一七九条第一項の規定に基づく専決処分について ほか九件